

インドネシア 金融政策委員会

新型コロナウイルスの影響が懸念されるも、
利下げ再開などが景気を下支えしよう

2020年2月25日

お伝えしたいポイント

- ・ 新型コロナウイルスの影響を懸念し、利下げを再開
- ・ 当局は懸念するが、新型コロナウイルスの直接的な影響は限定的
- ・ 追加利下げなど、景気支援策が景気を下支えしよう

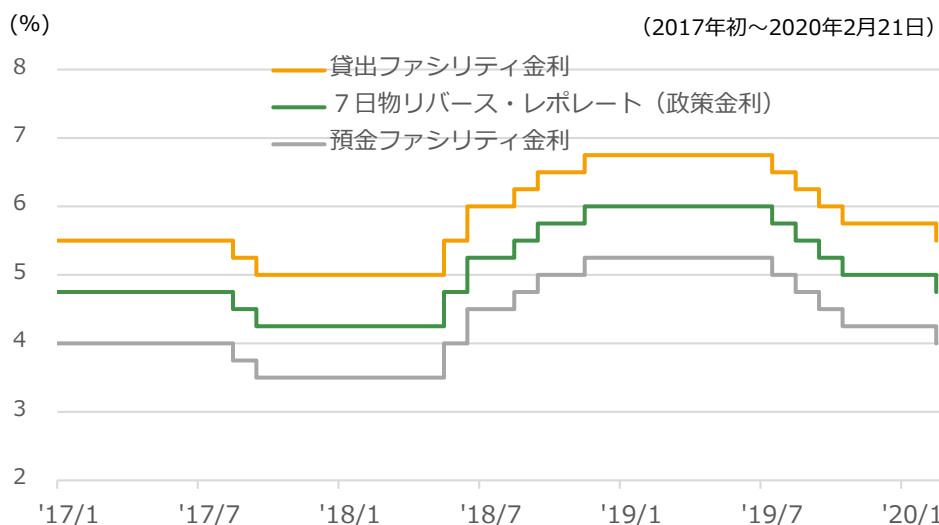
新型コロナウイルスの影響を懸念し、利下げを再開

2月20日（現地）、インドネシア銀行（中央銀行）は政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%ポイント引き下げ、4.75%にしました。また金利コリドーの上限、下限となる貸出ファシリティ金利、預金ファシリティ金利を0.25%ポイント引き下げ、それぞれ5.50%、4.00%にしました。中国での新型コロナウイルスの感染拡大が景気にもたらす悪影響を懸念し、経済の安定と国内の需要を喚起するために先手を打って利下げを再開したと考えられます。

中央銀行は声明文で、新型コロナウイルスの感染拡大について、同国の観光業、貿易、投資に悪影響をもたらすとの見解を示し、2020年の実質GDP成長率を従来の「5.1～5.5%」から小幅引き下げ、「5.0～5.4%」にしました。

さらに、ムルヤニ財務長官は2月19日の会見で、「中国の1%ポイントの景気減速は、インドネシアの0.3～0.6%の景気減速をもたらす。」と発言し、中国の景気減速に対して懸念を示すなど、政府と中央銀行、双方が協調して新型コロナウイルスの影響に取り組む姿勢を鮮明にしました。

インドネシアの政策金利



(出所) インドネシア銀行、ブルームバーグ

当局は懸念するが、新型コロナウイルスの直接的な影響は限定的

1月下旬、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的なリスク回避の流れの中で、ジャカルタ総合株価指数が一時的に大きく下落する場面がありましたが、その後は下落ペースが鈍化しています。為替市場でも、米ドルに対するインドネシア・ルピア安は、限定的なものにとどまっています。また、債券市場は、質への逃避の受け皿となり、金利低下が進みました。リスク回避の局面で株、債券、通貨が全般的に売られるかつてのような場面は見られませんでした。

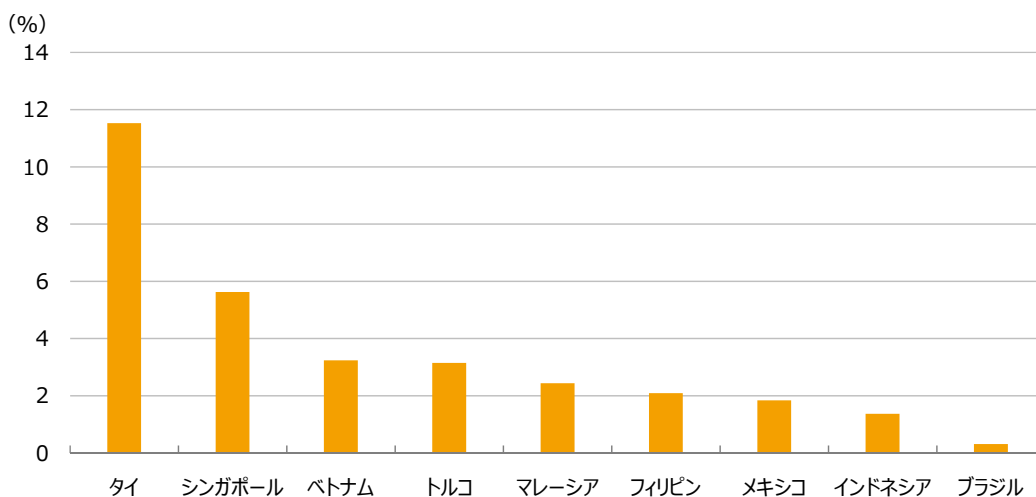
このようにマーケットが相対的に落ち着いた反応となったのは、金融当局が懸念を示しているものの、新型コロナウイルスの悪影響が他国に比べて相対的に限定的であるためと考えられます。インドネシアは、観光収入の対GDP比率が相対的に低いことや、GDPに占める国内消費が63%（2019年時点）で、内需主導の経済構造であることなどから、新型コロナウイルスの経済への直接的な悪影響は新興国の中でも相対的に小さいと見られます。また、中国向けに資源を輸出していますが、新型コロナウイルスの感染拡大が終息すれば、需要がリバウンドする可能性が高いと考えられます。

追加利下げなど、景気支援策が景気を下支えしよう

声明文ではまた、「物価のコントロール、対外的安定性、経済成長のモメンタムを支えるために、緩和的な政策ミックスを実行すべく、すべての利用可能な緩和措置を講じる。」と示していることから、今後追加利下げを行う可能性が高いと予想されます。

特に、足元のインフレ率は、中央銀行が定める目標「2~4%」の下限近辺で推移していることや、インドネシア・ルピアの対米ドルレートが比較的堅調であることなど、利下げを妨げる要因は乏しく、中央銀行が景気支援に軸足を置く環境は整っています。今後は、先手を打った追加金融緩和や政府の景気刺激策などが景気の下振れ懸念を和らげることで、金融市場も安定感を回復していくと想定されます。

■ GDPに占める観光業の割合



※2016~2018年の平均。インドネシア、ベトナムは2016~2017年の平均。

(出所) CEICより大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。